

補助事業番号 16-160

補助事業名 平成16年度 開発途上国情報通信技術整備支援補助事業

補助事業者名 財団法人 海外通信・放送コンサルティング協力

事業項目名 国営放送局教育番組放送用機材整備計画調査

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

- 省略 -

(2) 実施内容

マラウイ共和国の国営放送局(マラウイ放送協会 MBC)は同国の教育省と共同で教育番組を制作しており、この放送番組は同国内の各学校の授業カリキュラムの一環として聴取され、大きな教育的効果をあげている。これによって、MBC は同国の長期国家開発計画の目標の一つ(「質の高い教育機会を国民に与える」)の実現に大きな役割を果たしている。しかしながら、同協会の放送用機材は老朽化しており、その更新が急務となっているものの同国の財政難のため自国のみでのその実現は困難な状況にあり、日本政府の無償資金協力による援助を切望している。

同協会は教育番組放送機材整備更新プロジェクト案件形成に向け当財団(JTEC)に対し協力を要請してきたので、JTEC は同協会を対象に実態を把握し、放送機材の更新案件形成とそれに伴う我が国放送機械工業の参入の実現可能性について調査を行った。

(3) 成果

マラウイの放送は、独立前の1959年に当時のニアサランド連邦放送協会により短波放送で開始された。1964年の独立後は国営放送局としてマラウイ放送協会(MBC)に引き継がれ、現在総合放送のラジオ第一、都市部住民を対象に音楽放送を中心としたラジオ第二の構成で、中波ラジオ10局(第一)、FMラジオ34局(第一、第二)がある。1998年の通信法の制定までは公共放送のMBCだけが放送局として認められていたが、同法の下に電波と放送番組を規制する目的でマラウイ通信規制局(MACRA)が創設され民放にも免許が開放された。

現在、ラジオ局は公共放送のMBCのほかPOWER 101 FM、Capital Radio FMなどの民放やRadio Maria、Radio IslamなどのコミュニティラジオやBBC、VOAなどの国際放送も含め全国に10局あり、中継局も含めても40局程度の規模である。

テレビ局は1999年にテレビマラウイ(TVM)が公共放送として設立され中継局も含め現在6局で運営されている。

今回の調査の結果、MBC 放送のラジオサービスエリアは放送機材の老朽劣化により著しく縮小し建設当初の50%程度であることが分かった。早急に日本の無償協力等によりこの劣悪な状況が回避され、設計時のサービスエリアに回復されることが望まれる。

この放送機材整備更新案件が実施されれば、受信サービスエリアは飛躍的に拡大し、多くの国民がこの恩恵に浴し、受信機(者)増になり、我が国の放送機械工業の参入機会増につながることを期待できる。

2. 予想される事業実施効果

マラウイの情報通信インフラ及び交通インフラは、現在未整備状態にある。新聞・雑誌も発行されているが、地方末端まで届くには相当な日数を要するばかりでなく現金収入の少ない農民などの購読は困難である。このような環境の中でラジオ放送は住民にとって唯一の情報源となっている。(表1参照)

表1 マラウイの情報関連機器普及状況

	ラジオ受信機	テレビ受信機	電話	コンピュータ -	インターネット
普及数	300万台以上	3万5千台	非常に少ない	非常に少ない	非常に少ない

放送技術及び放送機材分野において日本は著しく進歩しており世界の標準となっていることもあり全世界の放送機関で日本製品が使用されている。このような理由によりMBC側は日本の技術協力と日本の機材供与を望んでいる。

一方日本の援助で放送局の更新整備を実施することは、日本の得意とする分野で開発途上国を援助することであり日本の顔の見える援助として極めて有効である。

前述のとおり全てのラジオ局を更新しても市場規模としてはさほど大きくはないが、ラジオ放送はマラウイ国民にとり、情報を安価に得られる唯一の手段であり、現地JICA、日本大使館の感触も良く日本政府の無償資金協力による援助が期待でき、技術力の優れた我が国放送機メーカーから調達する事が大いに期待できる。

3. 本事業により作成した印刷物

マラウイ共和国におけるラジオ放送機材整備に関する調査報告書

4. 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 財団法人 海外通信・放送コンサルティング協力

(カイガイツウシン・ハウソウコンサルティングキョウリョク)

住所： 141-0031

東京都品川区西五反田7丁目25番9号 西五反田ESビル 2階

代表者名： 理事長 大瀧泰郎(オオタキ ヤスオ)

担当部署： 管理部門(カンリブモン)

担当者名： 管理部長 大井 文昭(オオイ フミアキ)

電話番号： 03-3495-5211

FAX番号： 03-3495-5219

E-mail： oi@jtec.or.jp

URL： <http://www.jtec.or.jp>